

# 作業部会の活動報告について

(2016年4月～6月)












平成28年6月30日

(一財)マルチメディア振興センター



# 作業部会の開催状況

作業部会では、次の諸点を中心に報告・議論

- ü Lアラートの運用状況  資料1
- ü サブワーキング報告  資料2
- ü Lアラート全国総合訓練2016  資料3
- ü 平成28年熊本地震におけるLアラート活用    議題(3)
- ü 第 期中期的運営方針      議題(5)

会合名	主な議題
3月24日 第17回 運営諮問委員会 (第7回サブワーキング同日開催) (前回の運営諮問委以降の会合)	(1) Lアラートの運用状況について (2) 作業部会の活動状況について (3) Lアラート全国総合訓練の準備状況について (4) 中期的運営方針のフォローアップ (5) 総務省の取組状況について
5月11日 第42回 作業部会	(1) Lアラートの活動状況について (2) 一般情報伝達者の加入審査(西鉄情報システム) (3) 活動状況報告(セコムシステムズ、IIJ) (4) サブワーキング最終報告 (5) Lアラートの中期的運営方針について (6) 熊本地震におけるLアラート活用 (7) 停電情報のLアラート発信に係る実用化試験について
6月16日 第43回 作業部会	(1) Lアラートの活動状況について (2) 熊本地震での活用状況の総括と今後の活動に向けて (3) 総務省普及加速化パッケージの進捗状況について (4) 第 期Lアラート中期的運営方針について

# 報道発表等

(第17回Lアラート運営諮問委員会以降)

発表番号	報道発表内容	発表予定日	公式HP	コモンズWIKI	利用者宛メール
✓1	Lアラートご利用の自治体・メディアの数が1000団体を超えました！！	3月31日			-
2	「Lアラート全国総合訓練2016」開催(5/17,18)について	4月6日	-	-	
✓3	ガス事業者からの本格的な情報発信へ	4月25日			-
4	「Lアラート」の総合訓練の実施について(総務省の報道発表)	5月10日			-
5	新宿駅西口にて、Lアラート全国総合訓練のイベントを行います	5月13日			-
6	熊本県地震におけるLアラートへの情報発信について	5月13日			-
7	新宿駅西口にて、Lアラート全国総合訓練のイベントを行います。	5月13日	-	-	
8	「Lアラート全国総合訓練2016」の実績(速報)について	5月19日			-
9	Yahoo! JAPAN訓練サイトにおける政令市の表現について	5月19日	-		-
✓10	コモンズノードシステム・マスタ管理システムの強化内容について	5月19日	-	-	
✓11	Lアラート停電情報実用化試験の実施について	5月25日	-		
✓12	40都道府県がLアラートに情報発信へ	5月31日			-
✓13	XMLフォーマット、サンプルXML等の最新版の公開について	6月14日			-
✓14	Lアラート技術セミナーのご案内	6月14日	-	-	
15	平成28年熊本地震におけるLアラートの活用状況	6月15日			

# 資料 1

## Lアラートの運用状況

# Lアラートの運用状況のポイント

## サービス利用者

6月30日現在で1,074団体に。

## 情報発信者

長野県、山形県、岩手県、佐賀県が運用を開始し、運用中の都道府県数は40に。  
63ガス事業者が加入。

## 情報伝達者

一般情報伝達者含め546から611団体に増加。  
システム連携で情報伝達を行っている団体は96から102に増加。

## Lアラートシステム機能の強化

5月にコモンズエディタやコモンズビューワ等のバージョンアップをリリース。

## Lアラート停電情報実用化試験

Lアラートでの停電情報の流通・活用に関する実用化に向けたノウハウ等の蓄積、情報伝達者や自治体等の情報発信者の停電情報に対するニーズ調査を目的として、7月～12月で実施。

## 地域連絡会等への対応

- 4月 東海ブロック、近畿ブロック、高知県、沖縄県で地域連絡会開催
- 5月 石川県、愛媛県で地域連絡会開催
- 6月 群馬県で市町村説明会開催
- 7月 山形、岩手、秋田の各県でLアラート利活用連絡会開催【予定】
- 8月 福島、宮城の両県でLアラート利活用連絡会開催【予定】
- 東海地域Lアラート推進連絡会第14回事務局連絡会議・東海3県分科会開催【予定】




# 加入状況 (利用申込ベース)

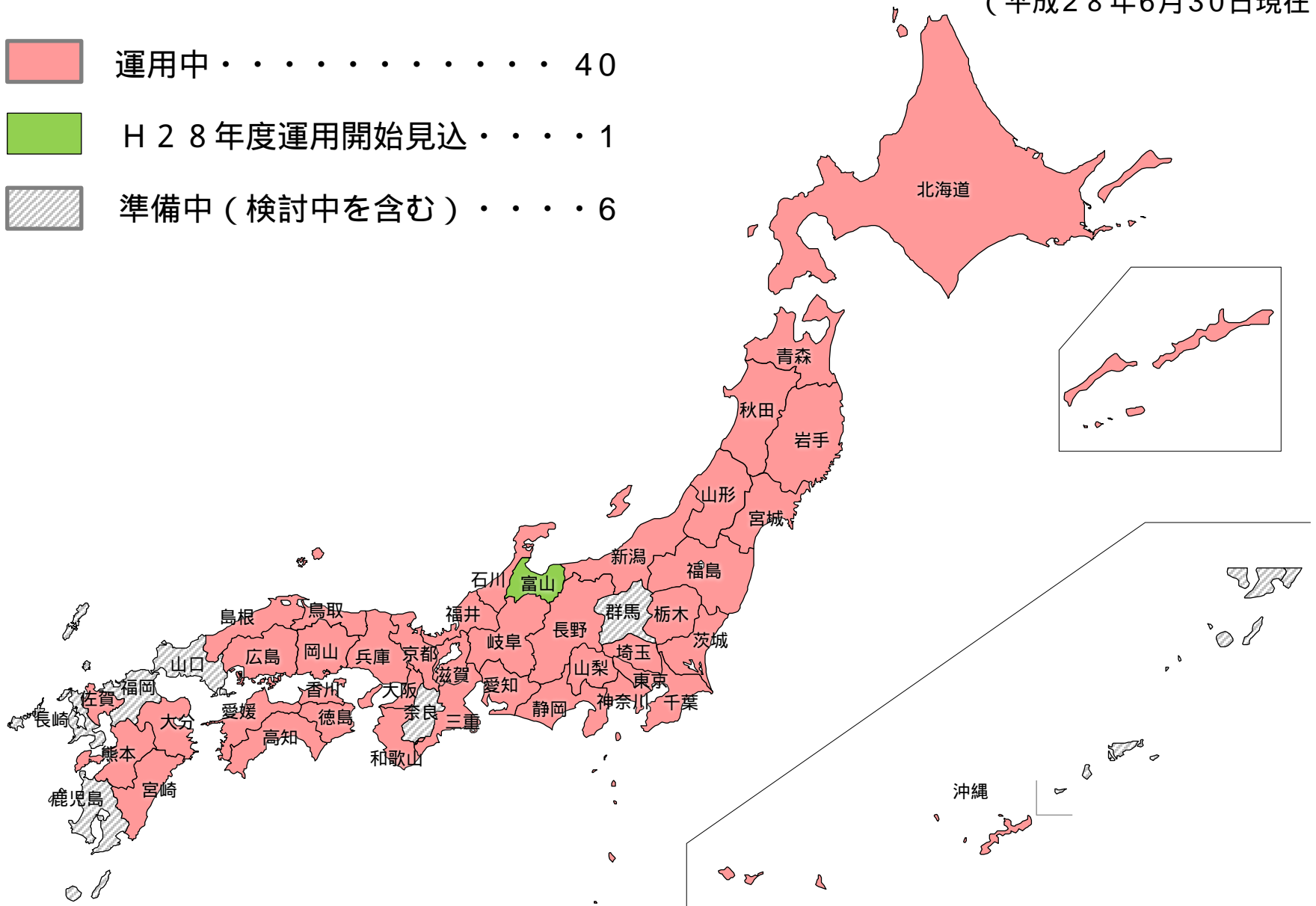
28年6月30日現在  
(平成28年3月18日現在との比較)

利用者区分	主たる業務の分類		加入数	備考		
情報発信者 <small>(括弧内は避難情報発信者数)</small>	都道府県		47			
	交通・ライフライン事業者		17 77			
	その他(市町村など)		301 306			
	情報発信者合計		365 430			
情報伝達者	特定	放送事業者	地上波テレビ	117 122	計 519 540	計 555 576
			CATV	217 223		
			AMラジオ	12		
			FMラジオ	41 44		
			短波ラジオ	1		
			コミュニティFM	131 134		
			有線ラジオ	0 4		
	新聞社		34	計 36		
		通信社	2			
	一般	ポータル事業者	4 5	計 25 35		
		都道府県・市町村	13			
その他		8 17				
情報伝達者合計			590 611			
特別利用者			4 3			
協力事業者	特定	8				
	一般	37 40				
	協力事業者合計		45 48			
加入団体数合			987 1,074	重複登録除く		

# 都道府県別の避難情報の発信状況

(平成28年6月30日現在)

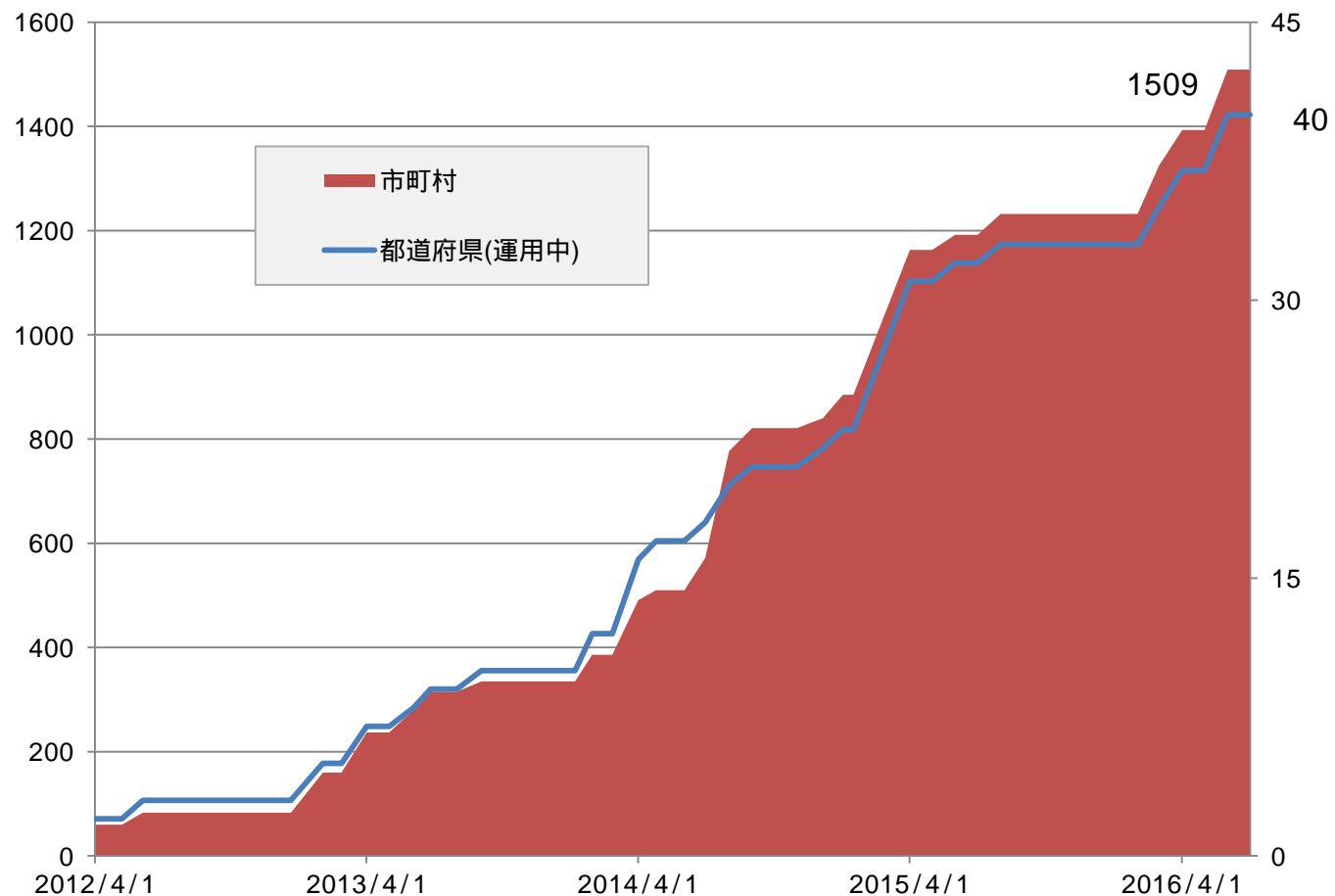
-  運用中・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
-  H28年度運用開始見込・・・・・・・・ 1
-  準備中（検討中を含む）・・・・・・ 6



# 情報発信者（自治体）数の推移

平成28年6月30日現在

- サービス利用者のうち、情報発信者（自治体）の運用状況の推移を示す。
- 本番運用を行っているのは40都道府県で、当該都道府県内の市町村の合計数は1,509





# ガス事業者加入状況

平成28年6月30日現在

ブロック (*1)	利用事業者のカバー率 (取付メーター数ベース*2)	利用事業者数 / 全事業者数 (本社所在地)	備考 (ブロック内都道府県)
1. 沖縄	100.0%	1者 / 1者	沖縄
1. 四国	100.0%	1者 / 1者	徳島、愛媛、香川、高知
3. 近畿	98.2%	6者 / 16者	大阪、和歌山、滋賀、奈良、京都、兵庫
4. 東海	94.0%	10者 / 16者	静岡、岐阜、愛知、三重
5. 関東	91.4%	18者 / 57者	群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、茨城、栃木
6. 信越	75.8%	13者 / 20者	新潟、長野
7. 北陸	45.2%	3者 / 7者	福井、富山、石川
8. 中国	21.3%	4者 / 12者	鳥取、島根、岡山、広島、山口
9. 九州	7.1%	5者 / 27者	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
10. 東北	0.4%	1者 / 36者	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
11. 北海道	0.0%	0者 / 10者	北海道
全国	81.1%	62者 / 203者 * 3,4	全47都道府県

\*1: 「利用事業者のカバー率」の高い地域ブロックから、降順で表示。

\*2: [利用事業者のカバー率] = [Lアラート利用事業者の取付ガスメーター数] / [全都市ガス事業者の取付ガスメーター数]

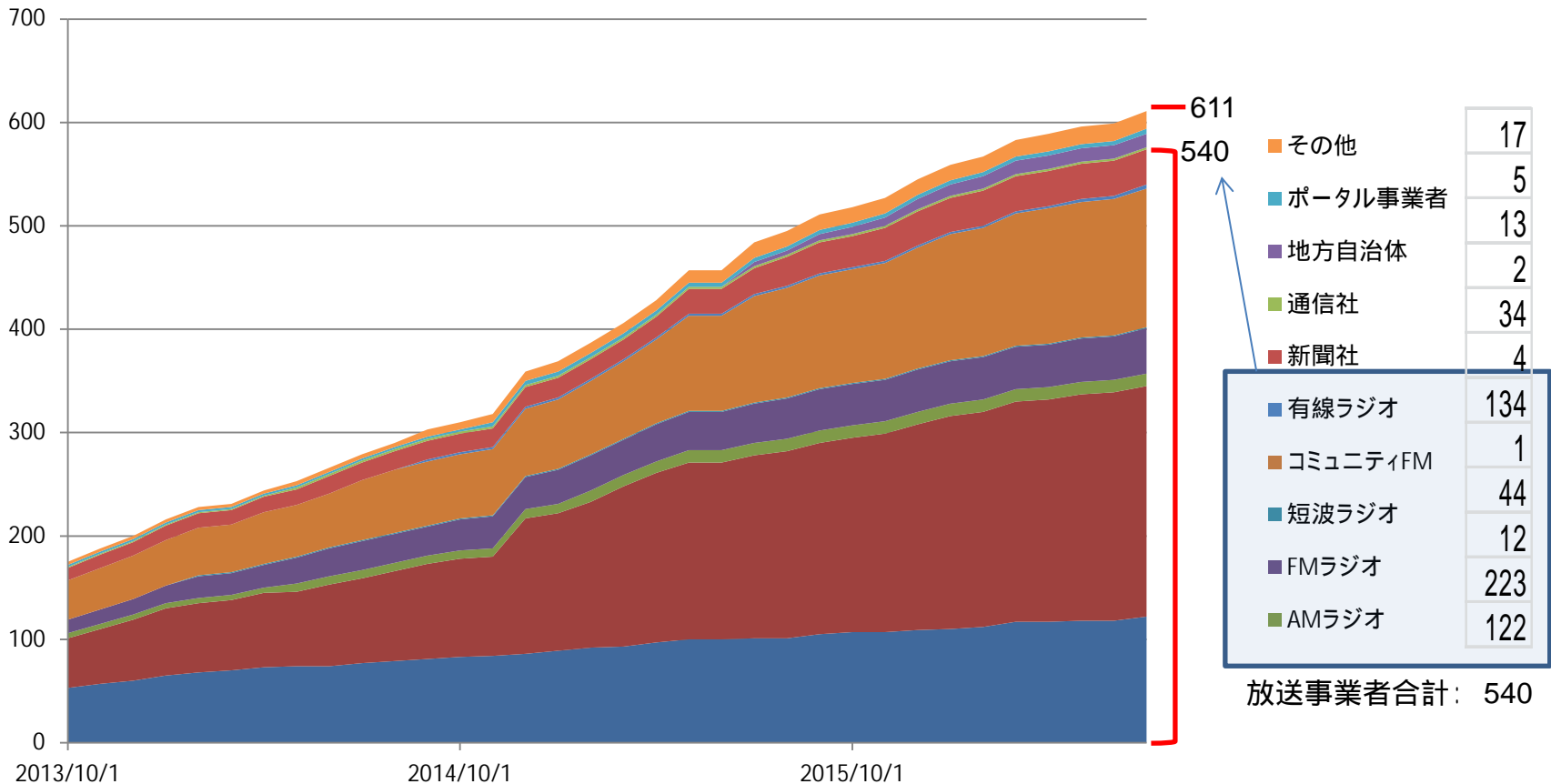
\*3: 日本ガス協会はガスの供給を行っていないため含まれていません。

\*4: 北海道瓦斯、西部ガス加入後のカバー率 → 北海道:64.0%、九州:75.2%、全国:86.7%

# 情報伝達者数の属性別の推移

平成28年6月30日現在

- 情報伝達者の事業分野別の登録数の推移を示している。
- 最近1年間で、CATV事業者のほか、アプリを利用して情報伝達する事業者（「その他」に分類）が増加傾向。



# Lアラートシステム機能の強化について

## 1. 新入カツール「コモンズエディタ2」のリリース

### u 「お知らせ専用エディタ」のリリース

(総務省補正予算を活用した実証実験で開発されたガス事業者向けエディタをベースとしたもの)

## 2. 閲覧ツール「コモンズビューワ」の機能強化

### u 災害名、情報識別区分の表示

### u フィルタリング機能の強化

### u 情報種別に応じた鳴動設定を可能に

## 3. コモンズノードシステムの機能強化

### u 新規情報種別の追加として、噴火速報、停電発生状況(専用XMLフォーマット)を追加

### u 配信失敗情報の配信(SOAP、ビューワ、メール)

## 4. マスタ管理システムの機能強化

### u 一時滞在施設情報のTVCML配信機能の追加

### u 緊急速報メールの収集設定において、携帯キャリア3社を一括入力できる機能

# Lアラート停電情報実用化試験

1. 実用化試験の期間： 2016年7月1日～2017年3月31日

## 2. 目的

- Lアラートでの停電情報の流通・活用に関する実用化に向けたノウハウ等の蓄積
- 情報伝達者や自治体等の情報発信者の停電情報に対するニーズ調査
- Lアラートへ停電情報を配信することの社会的意義及び発信者のメリットの検証
- 術面や運用面の課題の整理と対応策の検討



## 3. 参加資格

- 情報伝達地域に東電のサービスエリアを含む特定及び一般情報伝達者
- 東電のサービスエリアに所在している情報発信者、FMMC 及び東電が適当と認めた特別利用者（県単位でご加入頂いている場合、市町村単独での参加も可能）

4. 応募状況： 29団体

参加希望者		2016.6.24現在
情報発信者	茨城県、栃木県（宇都宮市、高根沢町、栃木市、那須烏山市、那須町、佐野市、上三川町、足利市、大田原市、小山市を含む）、千葉県、東京都、神奈川県（藤沢市、海老名市を含む）、山梨県、静岡県	19
特定情報伝達者	NHK、テレビ静岡、下野新聞、富士コミュニティエフエム放送、エフエム茶笛、葛飾エフエム、エフエム茶笛	6
一般情報伝達者	ゲヒルン、ファーストメディア、パナソニックシステムネットワークス、ヤフー	4

# 平成28年度のスケジュール

区分	イベント/会合等名称	対象者	平成28年										平成29年			備考		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
運営諮問委員会	運営諮問委員会	委員																
	作業部会	部会員															熊本地震のため4月会合を延期	
	SWG	課題関係者、有識者																
全国総合訓練	全国総合訓練2016	訓練参加団体															32都道府県1288組織が発信	
	全国総合訓練説明会	訓練参加団体																
	Lアラートイベント	サービス利用検討の団体等															新宿駅サインージで訓練模様表示	
説明会 /セミナー	Lアラートシンポジウム	サービス利用検討の団体等																
	技術セミナー	協力事業者																
	基礎セミナー	情報伝達者																
	新任者研修会	都道府県新任者															23県から28名が参加	
その他	Lアラート連絡会	北海道	自治体、マスメディア等															
		東北	自治体、マスメディア等				山形、 岩手、 秋田	福島、 宮城									県別開催	
		関東	自治体、マスメディア等															都県別開催
		信越	自治体、マスメディア等															
		東海	自治体、マスメディア等															総通局主催
		北陸	自治体、マスメディア等			石川												県別開催
		近畿	自治体、マスメディア等															総通局主催
		中国	自治体、マスメディア等															総通局主催
		四国	自治体、マスメディア等		高知	愛媛												県別開催
		九州	自治体、マスメディア等															総通局主催
		沖縄	自治体、マスメディア等															総通局主催。4月はWG開催
	Lアラート協議会	サービス利用者																

Lアラートとの連携システムの開発に関する技術者向けセミナー。

コモンズ XML の解説、Lアラートとの接続インタフェース及び開発支援ツール等の技術情報提供

## プログラム

受付時間は当日 12:45 より開始します。

時間	内容
13:15 ~ 13:30	「Lアラートの最新動向」
13:30 ~ 14:30	1.「連携システムの構築にあたって」 (1)機能概要 ・コモンズノードシステム ・コモンズ Wiki ・マスタ管理システム ・コモンズツール (2)コモンズ XML 仕様について
14:30 ~ 14:40	休憩(10分)
15:00 ~ 17:00	コモンズ XML 仕様について(続き) (3)接続について (4)開発について 概要、ツール、テストノード、文書無効化等受信システム開発時の留意事項 ・SOAP 発信システムの開発 ・SOAP 受信システムの開発 (5)接続試験について (6)各種手続きについて (7)その他留意点 2.「連携システム(発信)の構築にあたって」～都道府県システムの接続～ 3.「コモンズノードシステム・マスタ管理/コモンズビューワのバージョンアップについて」 4.「質疑応答」

# 資料 2

## サブワーキング報告

# 作業部会 検討状況とスケジュール

検討課題	進捗状況
A . Lアラートへの発信情報の正確性向上とスピードアップに関する課題	
A-1 発信情報の飛躍的スピードアップの実現	報告済
A-2 発信情報の正確性向上への組織的取組	報告済
A-3 地域連絡会等の活用	報告済
A-4 全国の先駆取組の情報共有	報告済
B . 利用形態等に関する課題	
B-1 新たな伝達者のためのルールづくり	H28年度の検討課題
B-2 Lアラート情報の内部利用の可能性の検討	H28年度の検討課題
B-3 自治体による情報伝達への対応	H28年度の検討課題
C . Lアラートへの発信情報拡充についての課題	
C-1 発信情報の充実	今回報告
C-2 総務省実証実験の推進と活用	報告済



# 「課題C-1:発信情報の拡充」の報告について(1)

## 1. 発信情報の充実

検討事項	検討結果
1-1 情報の重大性に関するXML要素の正式運用について	受信システムが、同一情報種別内の情報の重大性、例えば、避難勧告・指示情報にける勧告や指示等の発令区分をEDXLで判別できるようにするため、 <a href="#">コモンズEDXLの重大性要素にアラートが設定する値の見直しを行った。</a>
1-2 避難所のID管理について	消防庁、内閣府、国土交通省が連携して指定緊急避難場所、指定避難所の情報を自治体より収集して地理院WEB地図で公開の予定。 <a href="#">これらの避難所データへのID付与を国へ要望していく。</a>
1-3 現行XMLフォーマットの見直し	以下の変更を <a href="#">コモンズXMLバージョン1.5(2016年6月14日公開)において実施。</a> <ul style="list-style-type: none"><li>□ 避難勧告・指示情報 新たな要素として「発令理由」(必須)、「避難行動指針」(推奨)を追加。</li><li>□ 避難所情報 新たな要素として避難所ごとの「特記事項」(任意)を追加。避難所ごとの状況や対象地域等を記載可能にする。</li><li>□ お知らせ 災害発生以前の注意喚起段階での利用促進を目的に情報識別区分に「注意情報」を追加。</li></ul>

# 「課題C-1:発信情報の拡充」の報告について(2)

検討事項	検討結果
1-3 現行XMLフォーマットの見直し	<p>n 発令地区の地理情報表現について</p> <p>近年は、スマホ等のパーソナルメディアやカーナビなど地理情報を手軽に伝える環境が整ってきている。一方、避難勧告等の発令地区を観光客や外国人等へわかり易く伝えることが課題となっており、視覚的に伝達できる地理情報への期待が高まっている。今回のSWGでは具体的な検討まで実施できなかったが、<u>今後、実証実験等の機会を利用して以下のテーマについて継続検討する。</u></p> <p>地域コード、ポリゴンデータ、発令地区の中心点(及び半径)、地域メッシュコード</p>
1-4 運用に関する検討	<p>n プッシュ配信の運用について</p> <p>発信者がプッシュ通知を前提に情報入力しているわけではないため、発信者から見てプッシュして欲しくない場合が存在する。例えば、土砂災害等で1世帯に対する1年経過後の避難勧告解除等。</p> <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 発信者側でプッシュ禁止サインを付けて欲しいとの意見が出されたが、発信システム側の改造が必要なため実現までに時間を要するため行わないことになった。</li> <li>• <u>発信者が住民へ周知する必要がないと判断する場合にはアラートへ発信しない。発令中で残ってしまった情報は文書無効化伝聞で対応する。</u></li> <li>• <u>伝達者側のシステムで、発令から解除までに長期間(2週間程度)が経過した場合はプッシュ配信は行わない等の対処を行う。</u></li> </ul>

# 「課題C-1: 発信情報の拡充」の報告について(3)

検討事項	検討結果
1-4 運用に関する検討	<p>n 避難情報の二段階発信 最近の内閣府等の方針もあり、避難勧告等の発令地区の細分化が求められており、Lアラートへ発信するために要する入力時間が長引く傾向にある。</p> <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1報では、発令地区を大まかに表現して伝達し、続報として詳細な発令地区を伝達する等により第1報の迅速化を図る。</li> </ul> <p>今後、地域連絡会等の場において、正確で迅速な発信のための解決策として、第一報から完璧な情報入力とする必要はなく、第一報はまず概要とすることで迅速化を図るという方法もあることを紹介する。</p> <p>n 外国語対応 避難勧告・指示情報発令地区や避難所名称についてのルビの奨励。視覚的にわかり易くすることが重要であり、GISの活用やピクトグラムの標準化の必要性等についての意見出された。</p> <p>n 緊急速報メール情報の活用について 緊急速報メールの配信情報をLアラートに集約することができれば、緊急速報メールを受信できない端末へもアプリ等により配信できるため有用である。Lアラート経由で緊急速報メールを利用している都道府県は予定も入れて36%程度で、普及までに時間がかかることから、携帯キャリアから配信結果情報をLアラートへ発信していただくよう総務省から働きかけることを検討する。</p>

## 2. 総務省実証実験の推進と活用

検討事項	検討結果
2-1 実証実験で策定中の停電フォーマットへの意見集約他	2016年6月14日にコモンズXMLバージョン1.5として「停電発生状況」XML仕様を公開、2016年7月からは、本フォーマットのXMLを配信する実用化試験を開始する予定。

# 資料 3

Lアラート全国総合訓練2016

# Lアラート全国総合訓練2016

実施日時： 5月17日、18日

参加状況： **32都道府県、1,288組織が発信**

【内訳】自治体(1228)、ガス事業者(57)、携帯事業者(3)

No	都道府県	5/17(火) AM	5/17(火) PM	5/18(水) AM	5/18(水) PM	その他	備考
1	北海道			一部			終日で実施
2	青森県						不参加
3	岩手県					5月31日	別日程
4	宮城県					6月中旬	別日程
5	秋田県						
6	山形県						
7	福島県						
8	茨城県						
9	栃木県						
10	群馬県						未運用
11	埼玉県						
12	千葉県						
13	東京都						
14	神奈川県						
15	新潟県						
16	富山県						未運用
17	石川県						
18	福井県						
19	山梨県						
20	長野県						
21	岐阜県						不参加
22	静岡県						
23	愛知県						
24	三重県						

No	都道府県	5/17(火) AM	5/17(火) PM	5/18(水) AM	5/18(水) PM	その他	備考
25	滋賀県						
26	京都府						
27	大阪府						
28	兵庫県				一部		終日で実施
29	奈良県						未運用
30	和歌山県						
31	鳥取県						
32	島根県						
33	岡山県						
34	広島県						不参加
35	山口県						未運用
36	徳島県						
37	香川県						
38	愛媛県						
39	高知県						
40	福岡県						未運用
41	佐賀県						未運用
42	長崎県						未運用
43	熊本県						参加取止め
44	大分県						→災害対応のため、6月開催に変更
45	宮崎県						
46	鹿児島県						未運用
47	沖縄県						

都道府県参加数 9 5 13 7 33 →32

市区町村数 1,272 →1,254

発信情報： 14,200件(情報種別の内訳は右表のとおり)

昨年の訓練時は10,079件(27都道府県)

トラブル： Lアラートには異常なし。一部自治体で遅延等発生したが、対処済。  
大阪府(発信遅延)、滋賀県(配信先の異常)、福島県(本番誤発信)

情報種別	発信件数
避難勧告・指示	6,098件
避難所情報	5,659件
被害情報	334件
災害対策本部設置状況	1,606件
お知らせ	480件
イベント情報	23件

# 全国総合訓練2016「Lアラートイベント」

## 1. 実施日時

総合訓練の全体日程 平成28年5月17日(火)~平成28年5月18日(水)

デモ実施日時 1回目 平成28年5月17日(火) 10:30~11:00

2回目 平成28年5月17日(火) 13:30~14:00

## 2. サイネージに表示した発信情報について

自治体の避難情報

・東京都新宿区(1回目) ・埼玉県さいたま市(2回目)

ライフライン情報

・携帯会社3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク) ・東京ガス

## 3. デジタルサイネージ設置場所及びイベント実施状況

新宿駅西口地下広場(地下ロータリー前のデジタルサイネージ)



自治体の避難情報の表示



会場全景

# Lアラート全国総合訓練2016に関する報道の状況

## NHKオンライン 5月17日(火)付「災害の「Lアラート」きょうとあす全国で訓練」(抜粋)

(前略)「Lアラート」は、災害時に全国の市区町村が発表する避難勧告などの情報を集約し、放送やインターネットなどを通じて一斉に伝えるシステムで、総務省や各都道府県などが導入を進めています。

(中略)「Lアラート」はこれまでに37の都道府県が運用を開始し、利用者は、放送局などメディアのほか、通信や電力などのライフライン事業者を含めると1000を超えるということで、総務省が参加を呼びかけています。

## 山陽新聞 5月18日(水)付「岡山県が「Lアラート」運用訓練 災害時の情報伝達、流れ確認」(抜粋)

(前略)市町村の担当者が地元の庁舎や県庁で情報をパソコン入力すると、NHKのデータ放送画面に情報が順次表示された。Lアラートに接続していない他の報道機関は専用の閲覧画面にアクセスし、自社で伝えるべき情報を入手した。ライフラインに関する情報を提供するガス事業者3社も今回初めて参加し、自社の情報が正確に伝わっているかチェックした。

県危機管理課は「一部の自治体で入力が遅れが見られたが、大きなトラブルはなく、スムーズに終わることができた。実際に災害が起きた際も適切に運用し、住民に必要な情報を届けたい」とした。(後略)

## 産経ニュース 5月18日(水)付「長野県、Lアラート全国総合訓練に参加 「防災システム」順調デビュー」(抜粋)

(前略)県が新たに構築した防災情報システムの運用開始により、関係機関がリアルタイムに情報の閲覧や書き込みができ、災害情報を共有することで迅速な初動対応につながる。全体を見渡した災害対応も可能だ。住民に対して的確な情報を速やかに提供でき、避難や警戒に役立てられるようになった。

(中略)訓練では、一部の市町村でシナリオと異なる情報が入力されたり、独自の防災情報システムを持つ長野市の情報がスムーズに反映されなかったりするアクシデントはあったものの、Lアラートに全市町村の入力情報が反映されるなど、ほぼ順調に終わった。県危機管理防災課は「今後は入力操作の習熟度の向上に努めたい」としている。



# Lアラート全国総合訓練2016に関する報道の状況

## 信濃毎日新聞 5月18日(水)付「県防災情報システム 県と77市町村が初訓練」(抜粋)

(前略)台風の接近による暴風や大雨で住民の避難が必要になったとの想定。各市町村が15～20分ごとに、災害対策本部設置、避難勧告発令、避難所開設といった情報をシステムに入力した。情報は県庁の災害対策本部室のスクリーンに映し出され、県危機管理部職員が市町村や管轄の地方事務所の担当者と電話で内容について確認した。

## 静岡新聞 5月18日(水)付「避難情報の伝達迅速に 静岡県内でLアラート訓練」(抜粋)

(前略)同日午前9時45分頃、県と市町はそれぞれ「災害対策本部設置」の情報を参加者に配信した。降雨状況の想定に合わせ、市町は「避難勧告発令」「避難所開設」などを入力した。静岡放送は避難勧告をデータ放送で実際に配信し、インターネットでも公開した。「Lアラート」と別に、市町は携帯電話の緊急速報メールも確かめた。(後略)

## 電波タイムス 5月23日(月)付「「Lアラート全国総合訓練2016」実施」(抜粋)

(前略)17日に新宿で行われたLアラートイベントは午前と午後の2回、新宿駅西口地下広場にある約227インチ(60インチ×12面)のデジタルサイネージを使いながらLアラートの説明を行ったほか、実際にリアルタイムで行われている訓練の様相も紹介した。

(中略)会場では、自宅をはじめ、出先でスマートフォンからボタンを押すだけで、さらに街中にあるデジタルサイネージの大きな画面などで、いつでもどこでも災害情報をLアラートで入手できるということ。つまり、身近な機器からいつでも災害情報を入手できるといったことをアピールしていた。

このほか、全国6機関(テレビ新潟、福島中央テレビ、下野新聞、秋田魁新報、西日本放送、日本海新聞)で報道あり。